



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月17日

上場会社名 神鋼鋼線工業株式会社 上場取引所 東証二部・大証二部  
 コード番号 5660 URL <http://www.shinko-wire.co.jp>  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)水口 征之  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役総務本部長 (氏名)片岡 滋正 TEL (06) 6411-1051  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日 配当支払開始予定日 平成19年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	22,162	9.0	1,684	45.0	1,362	68.0	607	157.8
18年3月期	20,327	△3.6	1,161	△40.7	811	△47.1	235	△54.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	10	89	—	—	4.4		4.3		7.6	
18年3月期	4	11	—	—	1.7		2.5		5.7	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 61百万円 18年3月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	32,807		14,096		43.0		253 07	
18年3月期	30,359		13,729		45.2		246 39	

(参考) 自己資本 19年3月期 14,096百万円 18年3月期 — 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	1,924		△1,741		59		2,243	
18年3月期	1,641		189		△2,528		2,001	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 0 銭 00	円 3 銭 00	円 3 銭 00	百万円 167	% 73.0	% 1.2
19年3月期	円 0 銭 00	円 4 銭 00	円 4 銭 00	百万円 222	% 36.7	% 1.6
20年3月期(予想)						

(参考) 平成20年3月期の1株当たり配当金は未定であるため、記載しておりません。

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	11,590	17.2	420	△18.3	370	13.5	120	△32.6	2	15
通期	24,990	12.8	1,380	△18.1	1,270	△6.8	690	13.7	12	38

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 58,698,864株 18年3月期 58,698,864株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 2,995,257株 18年3月期 2,976,341株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	18,390	6.4	1,497	36.9	1,105	46.8	432	102.3
18年3月期	17,277	△4.7	1,093	△40.6	753	△47.9	213	△53.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	7	76	—	—
18年3月期	3	73	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
19年3月期	32,578	14,784	45.4	265	42		
18年3月期	30,272	14,592	48.2	261	87		

(参考) 自己資本 19年3月期 14,784百万円 18年3月期 — 百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	9,060	10.7	350	△25.5	250	△13.8	30	△81.1	0	54
通期	19,840	7.9	1,220	△18.5	1,000	△9.5	470	8.8	8	44

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページをご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が継続したことを背景に設備投資が増加し、個人消費にも改善に広がりが見られるなど、総じて順調に推移しました。

一方、当社グループを取り巻く事業環境は、建築・自動車向けなどの民間需要は堅調でありましたものの、公共投資関連需要が引き続き低調で、また諸資材の高騰も継続するなど厳しい状況で推移しました。

このような状況に対しまして、当社グループは、需要構造の変化に対応した事業構造、製品構成の転換を着実に進めてまいりました。また諸資材の高騰に対しましては販売価格の是正に努めるとともに、収益改善プロジェクトの推進によって徹底したコスト削減を図りました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、線材製品関連事業での民需向けの売上増や販売価格の是正などによりまして、連結売上高は22,162百万円と前期に比べ9%の増加となりました。損益面では諸資材の高騰によるコスト増等がありましたものの、販売価格の是正と徹底したコスト削減の結果、連結経常利益は1,362百万円となりました。また連結当期純利益は、投資有価証券売却益を特別利益として計上いたしましたが、特別損失として減損損失や環境対策引当金繰入額などを計上いたしました結果、607百万円となりました。

つぎに主な事業区分ごとの当期の概況をご報告いたします。

#### ②当連結会計年度のセグメントの状況

##### 線材製品関連事業

###### PC関連製品

公共投資関連では、政府・地方自治体の公共事業予算は依然として低調で厳しい市場環境でありました。一方、民間投資関連では、マンションの建設意欲は底堅く引き続き好調を維持し、設備投資の増勢から倉庫物件需要も堅調に推移いたしました。このような環境下で、新技術・高付加価値製品の提案型営業を推進し、「官需から民需への転換」をキーワードとして、民需関連の土木プロジェクト・倉庫のプロジェクト物件および建築用途向けなどに注力した結果、数量・金額共に前年度を上回りました。

###### ばね・特殊線関連製品

主要な需要分野である自動車産業向けの弁ばね用鋼線（オイルテンパー線）については、当社の独自技術が評価されて順調に拡大を続けました。また精密OA関連製品、家電弱電向けにつきましては、上期は需要が停滞し調整局面もありましたが、下期に入り需要が回復し堅調に推移しました。さらに、亜鉛やニッケルの高騰に対応した販売価格の改定もあり、全体の売上金額は増加しました。

###### ワイヤロープ製品

国内向けにつきましては、国内の総需要が前年並みとなり、輸入品との競争が続く状況のなかで、主に建設機械、デッキクレーン、船舶向けに拡販することができ、まためっき製品の販売価格の改定などもあり、売上金額は増加しました。輸出につきましても、海外での固定客が増え、特にコンテナクレーン向けを中心に拡販に努めました結果、売上金額は増加しました。

その結果、線材製品関連事業全体の売上高は20,192百万円と前期に比べ12%増加いたしました。

##### エンジニアリング関連事業

吊構造用ケーブルにつきましては、大型物件の受注がなく、橋梁向け、建築向けともに売上が減少いたしました。また落橋防止ケーブルが前期に比べ売上増となったものの、橋梁補強用ケーブルや道路騒音防止関連製品の売上が前期に比べ大幅減となりました。

その結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は、落橋防止ケーブル以外の分野での売上が伸びず、1,903百万円と前期に比べ15%減少いたしました。

不動産関連事業

売上高は66百万円と前期に比べ15%減少いたしました。

③次期の見通し

今後のわが国経済は、設備投資の増加基調から企業収益は引き続き回復傾向で推移するものと思われ、米国、中国などの海外経済の動向、原油高や需要増大による原材料の値上がりなどの懸念材料はありますものの、引き続き民需主導での成長が続くものと予想されます。

しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境につきましては、公共投資は引き続き低調で、またコスト面では諸資材価格の高止まりも続く懸念があり、依然として厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況のなかで、当社グループとしましては、引き続き需要構造の変化に対応した事業構造、製品構成の転換を一層進めてまいります。また「収益改善プロジェクト」を更に強力で推進し、コスト削減による競争力の強化と安定した収益基盤の構築に努めてまいります。さらに株式会社テザックワイヤロープとの提携強化によるコストダウン効果の拡大および当期より着手いたしました受注から出荷に至る生産販売プロセスの更なる効率化を目指したプロジェクトの推進による低コストと短納期対応の実現などの体質強化に取り組んでまいります。

なお、次期の見通しといたしまして、売上高24,990百万円、経常利益1,270百万円、当期純利益690百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は2,243百万円と、前連結会計年度末に比べ241百万円(12%)の増加となりました。

当連結会計年度におけるそれぞれのキャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、1,924百万円の収入となり、前年同期に比べ282百万円の増加となりました。これは主として、仕入債務の増加によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、1,741百万円の支出となり、前年同期に比べ支出が1,930百万円増加しました。これは主として、投資有価証券の取得によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、59百万円の収入となり、前年同期に比べ2,588百万円の収入の増加となりました。これは主として、短期借入による収入の増加によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	37.7%	38.8%	42.1%	45.2%	43.0%
時価ベースの自己資本比率	13.8%	23.7%	32.1%	57.6%	35.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.0年	12.7年	一年	6.3年	5.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.1倍	4.0倍	一倍	7.5倍	9.6倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

平成17年3月期連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしていません。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益分配につきましては、会社の最重要政策のひとつと位置づけており、継続的かつ業績に応じた適正な成果の配分を行うことを基本方針としております。また、急激な市況変動などの不測の状況に備えるとともに、より一層の経営体質の強化や将来の事業展開を勘案した設備投資・研究開発を進めるために、内部留保の充実を図ってまいります。

当期の期末配当につきましては、当期の業績が順調に推移していることを勘案し、株主の皆様からの日頃のご支援にお応えすべく、1株につき4円（前期に比べ1円の増配）とさせていただきたいと存じます。次期の配当につきましても、基本方針に基づき実施する予定であります。

2 企業集団の状況（平成19年3月31日現在）

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成されており線材製品関連事業、エンジニアリング関連事業、不動産関連事業にわたる事業活動を展開しております。なお、株式会社テザックワイヤロープについては、当連結会計年度において株式を追加取得したことにより、持分法適用関連会社となりました。

(1) 当社グループの事業に係わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

イ) 線材製品関連事業

当社が製造販売する製品の主要原材料をその他の関係会社の(株)神戸製鋼所から商社を通じて購入しております。製品製造の一部の工程作業については、子会社神鋼鋼線ステンレス(株)、コウセンサービス(株)、尾上ロープ加工(株)、(株)ケーブルテックに委託しております。また、部品の製造をコウセンサービス(株)に委託しております。

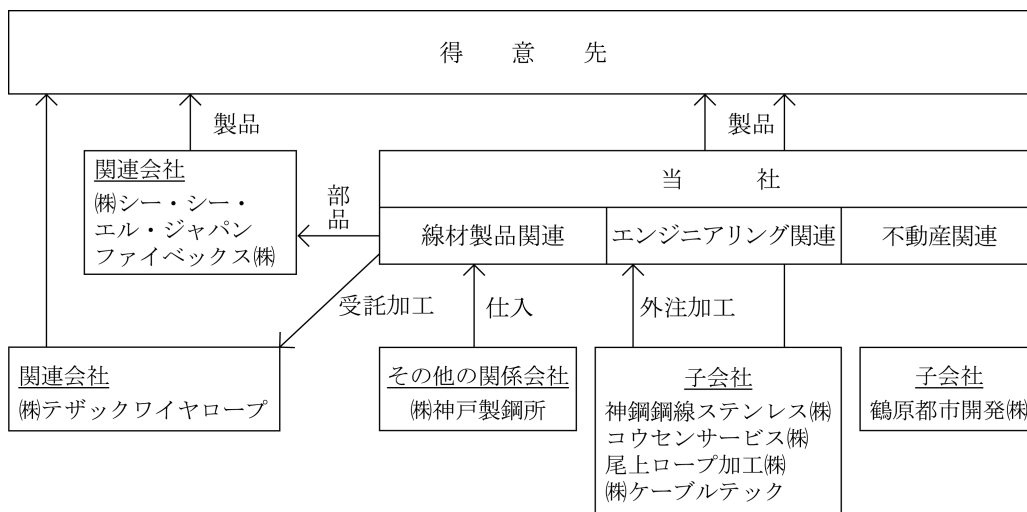
ロ) エンジニアリング関連事業

製品製造の一部については、子会社コウセンサービス(株)、尾上ロープ加工(株)に委託しております。

ハ) 不動産関連事業

不動産の賃貸等の資産活用事業を行っております。

(2) 事業の系統図は次の通りであります。



連結子会社

神鋼鋼線ステンレス(株)	ステンレス鋼線製品の製造及び販売
コウセンサービス(株)	線材製品の部品等の製造
尾上ロープ加工(株)	ワイヤロープの端末加工
(株)ケーブルテック	線材製品の加工

非連結子会社

鶴原都市開発(株)	土地・建物の売買、仲介、管理および賃貸
-----------	---------------------

持分法適用関連会社

(株)シー・シー・エル・ジャパン	プレストレストコンクリートに関する機器及び資材の製造または賃貸
ファイベックス(株)	アラミド・炭素など高機能性連続繊維を組紐状に編み、樹脂で固めたコンクリート補強用棒材の製造販売
(株)テザックワイヤロープ	鋼索、鋼線、鋼撚線の製造、加工並びに販売

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鋼線製品総合メーカーとして、常にお客様や社会にご満足いただける製品・サービスを提供することを企業理念の根幹としております。そのため、品質第一ならびに技術開発力・コスト競争力を高め、急激な社会の変化に対応できるよう経営体質の強化をさらに推進し、グループ全体としての企業価値の向上を目指しております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、PC関連、ばね特線、ロープ、エンジニアリングの各事業部門においてそれぞれバランスのとれた形で安定的に所定の収益をあげえる収益構造へ転換するため、事業環境の変化に機敏に対応して適正な経営資源の配分に努め、一層効率的な経営を行なうとともに高付加価値製品へのシフトなどに全力で取り組んでいくことを最重要戦略としております。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題としては、「事業構造の転換」、「収益基盤の強化」及び「財務体質の改善」であります。

当社グループとしては、取り巻く事業環境における需要構造の変化に対応して、早急に事業構造の転換に向けた具体的な対応を図っていくとともに、一方ではコスト競争力の強化と安定した収益基盤の構築のため、徹底したコスト削減の実現に向けて、「収益改善プロジェクト」をさらに引き続き強力で押し進めてまいります。

また、財務体質の改善のために、たな卸資産の圧縮及び設備投資の厳選等を行い、有利子負債の圧縮を図ります。

これらの諸施策を当社グループ全体が一丸となり、確実にかつ早期に達成していく所存であります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,001		2,243		241	
2 受取手形及び売掛金	※2	7,693		9,043		1,350	
3 たな卸資産		4,678		4,849		171	
4 繰延税金資産		200		243		42	
5 その他		601		765		164	
貸倒引当金		△0		△0		△0	
流動資産合計		15,175	50.0	17,145	52.3	1,970	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物		3,961		3,845		△116	
2 機械装置及び運搬具		5,002		4,664		△337	
3 工具・器具及び備品		127		114		△12	
4 土地		3,454		3,243		△211	
5 建設仮勘定		35		32		△2	
有形固定資産合計		12,580	41.4	11,900	36.3	△679	
(2) 無形固定資産							
1 特許権及び利用権等		24		37		13	
無形固定資産合計		24	0.1	37	0.1	13	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1	942		2,178		1,236	
2 長期貸付金		1		1		△0	
3 繰延税金資産		1,405		1,333		△71	
4 その他		288		273		△14	
貸倒引当金		△57		△63		△6	
投資その他の資産合計		2,579	8.5	3,723	11.3	1,143	
固定資産合計		15,184	50.0	15,661	47.7	477	
資産合計		30,359	100.0	32,807	100.0	2,447	



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2	2,374		3,999		1,624	
2 短期借入金		2,561		6,061		3,500	
3 未払費用		1,258		1,487		228	
4 未払法人税等		155		463		308	
5 未払事業所税		45		45		△0	
6 賞与引当金		332		384		51	
7 設備支払手形		91		22		△69	
8 その他		225		265		40	
流動負債合計		7,043	23.2	12,728	38.8	5,685	
II 固定負債							
1 長期借入金		7,730		4,459		△3,271	
2 退職給付引当金		1,846		1,460		△385	
3 環境対策引当金		—		51		51	
4 その他		11		11		—	
固定負債合計		9,587	31.6	5,981	18.2	△3,605	
負債合計		16,630	54.8	18,710	57.0	2,080	
(資本の部)							
I 資本金		8,062	26.6	—	—	—	
II 資本剰余金		6,354	20.9	—	—	—	
III 利益剰余金		△254	△0.8	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		178	0.6	—	—	—	
V 自己株式		△612	△2.1	—	—	—	
資本合計		13,729	45.2	—	—	—	
負債及び資本合計		30,359	100.0	—	—	—	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	8,062	24.6	—	
2 資本剰余金		—	—	6,354	19.4	—	
3 利益剰余金		—	—	185	0.6	—	
4 自己株式		—	—	△616	△1.9	—	
株主資本合計		—	—	13,986	42.7	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	110	0.3	—	
評価・換算差額等合計		—	—	110	0.3	—	
純資産合計		—	—	14,096	43.0	—	
負債及び純資産合計		—	—	32,807	100.0	—	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)			
I 売上高			20,327	100.0		22,162	100.0		1,835
II 売上原価			16,084	79.1		17,310	78.1		1,226
売上総利益			4,243	20.9		4,852	21.9		608
III 販売費及び一般管理費									
1 運送費		768			847			78	
2 給料賃金諸手当		910			920			10	
3 研究開発費		278			264			△14	
4 旅費交通費		124			128			4	
5 その他		999	3,081	15.2	1,007	3,167	14.3	7	86
営業利益			1,161	5.7		1,684	7.6		522
IV 営業外収益									
1 受取利息		31			41			9	
2 受取配当金		11			10			△0	
3 投資有価証券売却益		8			—			△8	
4 持分法投資利益		—			61			61	
5 その他		24	75	0.4	5	119	0.5	△19	43
V 営業外費用									
1 支払利息		214			195			△19	
2 たな卸資産処分損		75			136			61	
3 出向者負担金		53			29			△23	
4 その他		84	426	2.1	79	441	1.9	△4	14
経常利益			811	4.0		1,362	6.2		551
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益		154			50			△103	
2 関係会社株式売却益		45	200	1.0	—	50	0.2	△45	△149
VII 特別損失									
1 減損損失	※1	—			211			211	
2 環境対策引当金繰入額		—			51			51	
3 固定資産売却損	※2	443			—			△443	
4 技術契約終了精算金		67			—			△67	
5 役員退職慰労金		48			16			△32	
6 投資有価証券評価損		17			—			△17	
7 投資有価証券売却損		5	581	2.9	—	279	1.3	△5	△302
税金等調整前 当期純利益			429	2.1		1,134	5.1		704
法人税、住民税 及び事業税		150			452			301	
法人税等調整額		44	194	0.9	75	527	2.4	31	332
当期純利益			235	1.2		607	2.7		371

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		6,354
II	資本剰余金期末残高		6,354
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		△314
II	利益剰余金増加高		
	1 当期純利益		235
III	利益剰余金減少高		
	1 配当金		175
IV	利益剰余金期末残高		△254

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,062	6,354	△254	△612	13,550
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△167		△167
当期純利益			607		607
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			440	△3	436
平成19年3月31日残高(百万円)	8,062	6,354	185	△616	13,986

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	178	178	13,729
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△167
当期純利益			607
自己株式の取得			△3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△68	△68	△68
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△68	△68	367
平成19年3月31日残高(百万円)	110	110	14,096

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		429	1,134	704
2 減価償却費		852	833	△18
3 退職給付引当金の増減額 (減少△)		△ 265	△385	△120
4 賞与引当金の増減額(減少△)		△ 46	51	98
5 貸倒引当金の増減額(減少△)		△ 4	7	12
6 受取利息及び受取配当金		△ 43	△52	△9
7 支払利息		214	195	△19
8 持分法による投資損益(益△)		2	△61	△64
9 減損損失		—	211	211
10 環境対策引当金繰入額		—	51	51
11 関係会社株式売却益		△ 45	—	45
12 投資有価証券売却損益(益△)		△ 157	△50	106
13 投資有価証券評価損		17	16	△1
14 有形固定資産売却損益(益△)		443	—	△443
15 有形固定資産除却損		23	9	△14
16 売上債権の増減額(増加△)		1,720	△1,350	△3,070
17 たな卸資産の増減額(増加△)		△ 420	△171	249
18 仕入債務の増減額(減少△)		△ 388	1,624	2,012
19 未払費用の増減額(減少△)		△ 251	233	485
20 その他営業活動による収入		182	△81	△263
小計		2,261	2,214	△47
21 利息及び配当金の受取額		43	52	8
22 利息の支払額		△ 218	△199	19
23 法人税等の支払額		△ 445	△143	301
営業活動による キャッシュ・フロー		1,641	1,924	282
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による支出		△0	△1,387	△1,387
2 投資有価証券の売却による収入		470	130	△340
3 有形固定資産の取得による支出		△ 658	△464	193
4 有形固定資産の売却による収入		377	—	△377
5 無形固定資産の取得による支出		△ 6	△20	△14
6 資金の貸付回収による収入		1	0	△0
7 その他投資活動による収入		6	1	△5
投資活動による キャッシュ・フロー		189	△1,741	△1,930
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入による収入		9,080	9,350	270
2 短期借入金の返済による支出		△ 9,116	△8,350	766
3 長期借入による収入		4,000	—	△4,000
4 長期借入金の返済による支出		△ 5,714	△771	4,943
5 自己株式の購入による支出		△ 604	△3	600
6 配当金の支払額		△ 174	△165	8
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 2,528	59	2,588
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少△)		△ 698	241	940
V 現金及び現金同等物期首残高		2,699	2,001	△698
VI 現金及び現金同等物期末残高		2,001	2,243	241

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 関連会社2社のうち、(株)シー・シー・エル・ジャパン及びファイベックス(株)とも持分法を適用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 1社 鶴原都市開発(株)については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 関連会社3社のうち、(株)シー・シー・エル・ジャパン、ファイベックス(株)及び(株)テザックワイヤロープとも持分法を適用しております。 (株)テザックワイヤロープについては、当連結会計年度において株式を追加取得したことにより関連会社となりました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 1社 同左</p>
2 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(1) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>② 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニルの廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しています。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。この適用に伴い、減損損失を営業外費用の「その他」に含めて計上しており、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しています。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,096百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1	うち非連結子会社 及び関連会社株式 — 159百万円	※1	うち非連結子会社 及び関連会社株式 1,779百万円
		※2	当連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日満期手形の処理については、 当連結会計年度末日は金融機関が休業日でありま したが、満期日に決済が行われたものとして処理 しています。当連結会計年度末残高から除かれて いる当連結会計年度末日満期手形は次のとおりで あります。 受取手形 370百万円 支払手形 194百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	—	※1	減損損失の内容 当社は、事業の種類別セグメント及び物件毎の遊 休資産を単位としたグルーピングにより、減損損 失の認識を行っています。 上記の遊休資産については賃貸での活用を検討し てまいりましたが、当連結会計年度末時点での状 況を踏まえ、遊休状態が長期化していることによ り、地価が下落している資産について、帳簿価額 を回収可能価額まで減額し、当該減少金額を減損 損失として特別損失に計上しています。 なお、当該土地の回収可能価額は、正味売却価額 により測定しており、固定資産税評価額を基礎と して算定しています。 場所：大阪府泉佐野市 用途：遊休資産 種類：土地 減損損失計上額： 211百万円
※2	固定資産売却損の主な内容 土地売却損 443百万円		—

なお、上記以外に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。



(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	線材製品関連 事業(百万円)	エンジニアリ ング関連事業 (百万円)	不動産関連 事業(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,008	2,241	77	20,327	—	20,327
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	126	57	—	184	(184)	—
計	18,135	2,299	77	20,511	(184)	20,327
営業費用	16,845	2,486	17	19,350	(184)	19,165
営業利益	1,289	△187	59	1,161	(—)	1,161
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	20,405	3,671	136	24,213	6,145	30,359
減価償却費	697	148	6	852	—	852
資本的支出	728	35	2	765	—	765

(注) 1 事業区分は、製品形態によって区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 線材製品関連事業 …………… P C鋼線及び鋼より線、ばね用鋼線、ワイヤロープ、ステンレス鋼線
- (2) エンジニアリング関連事業 …………… 吊構造関連製品、特殊品
- (3) 不動産関連事業 …………… 不動産の販売及び賃貸収入

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,145百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	線材製品関連 事業(百万円)	エンジニアリ ング関連事業 (百万円)	不動産関連 事業(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,192	1,903	66	22,162	—	22,162
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	179	3	—	182	(182)	—
計	20,372	1,907	66	22,345	(182)	22,162
営業費用	18,542	2,102	15	20,660	(182)	20,478
営業利益	1,829	△195	50	1,684	(—)	1,684
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	23,250	3,446	130	26,827	5,979	32,807
減価償却費	723	102	6	833	—	833
資本的支出	364	20	2	387	—	387

(注) 1 事業区分は、製品形態によって区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 線材製品関連事業 …………… P C鋼線及び鋼より線、ばね用鋼線、ワイヤロープ、ステンレス鋼線
- (2) エンジニアリング関連事業 …………… 吊構造関連製品、特殊品
- (3) 不動産関連事業 …………… 不動産の販売及び賃貸収入

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,979百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 親会社及び主要法人株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区	233,313	鉄鋼、非鉄機械などの製造・販売	(被所有) 直接32.67% 間接 1.02%	転籍 2名 兼任 2名	当社製品の主要原材料を商社経由で購入	土地の売却	376	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

主要原材料の購入については、市場価格に基づき価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

土地の売却については、外部機関の鑑定評価額に基づき、価格交渉し決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 親会社及び主要法人株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区	233,313	鉄鋼、非鉄機械などの製造・販売	(被所有) 直接32.66% 間接 1.02%	転籍 3名 兼任 2名	当社製品の主要原材料を商社経由で購入	関係会社株式の購入	1,382	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

主要原材料の購入については、市場価格に基づき価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

関係会社株式の購入については、株式発行会社の純資産を踏まえ、価格交渉し決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付費用損金算入限度超過額		退職給付費用損金算入限度超過額
	1,465百万円		1,324百万円
	ゴルフ会員権評価損		ゴルフ会員権評価損
	61百万円		64百万円
	賞与引当金損金不算入額		賞与引当金損金不算入額
	149百万円		177百万円
	その他		その他
	129百万円		249百万円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	1,805百万円		1,816百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	△47百万円		△135百万円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	1,757百万円		1,680百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	原価差額調整		原価差額調整
	△29百万円		△27百万円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△122百万円		△75百万円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△151百万円		△103百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	1,605百万円		1,577百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.6%		40.6%
	(調整)		(調整)
	住民税均等割額		住民税均等割額
	3.9%		1.5%
	交際費損金不算入		交際費損金不算入
	4.5%		1.6%
	受取配当金益金不算入		受取配当金益金不算入
	△1.7%		△0.7%
	その他		評価性引当額
	△2.1%		7.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
	45.2%		△4.1%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			46.5%

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職一時金 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用していません。</p> <p>適格年金 平成6年3月1日より、退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,660百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,870百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">2,527百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,262百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△583百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△1,846百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,846百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 適格年金を含めて記載しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△16百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△13百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△5,660百万円	(2) 年金資産	1,870百万円	(3) 退職給付信託	2,527百万円	(4) 未積立退職給付債務	△1,262百万円	(5) 未認識数理計算上の差異	△583百万円	(6) 連結貸借対照表計上額純額	△1,846百万円	(7) 退職給付引当金	△1,846百万円	(1) 勤務費用	185百万円	(2) 利息費用	143百万円	(3) 期待運用収益	△16百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△13百万円	(5) 退職給付費用	299百万円	(1) 割引率	2.5%	(2) 期待運用収益率	1.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,206百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,980百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">2,177百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,049百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△342百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△68百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△1,460百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,460百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 適格年金を含めて記載しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△18百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△57百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△7百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしています。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△5,206百万円	(2) 年金資産	1,980百万円	(3) 退職給付信託	2,177百万円	(4) 未積立退職給付債務	△1,049百万円	(5) 未認識数理計算上の差異	△342百万円	(6) 未認識過去勤務債務	△68百万円	(7) 連結貸借対照表計上額純額	△1,460百万円	(8) 退職給付引当金	△1,460百万円	(1) 勤務費用	181百万円	(2) 利息費用	139百万円	(3) 期待運用収益	△18百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△57百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△7百万円	(6) 退職給付費用	237百万円	(1) 割引率	2.5%	(2) 期待運用収益率	1.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	(5) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしています。)
(1) 退職給付債務	△5,660百万円																																																																						
(2) 年金資産	1,870百万円																																																																						
(3) 退職給付信託	2,527百万円																																																																						
(4) 未積立退職給付債務	△1,262百万円																																																																						
(5) 未認識数理計算上の差異	△583百万円																																																																						
(6) 連結貸借対照表計上額純額	△1,846百万円																																																																						
(7) 退職給付引当金	△1,846百万円																																																																						
(1) 勤務費用	185百万円																																																																						
(2) 利息費用	143百万円																																																																						
(3) 期待運用収益	△16百万円																																																																						
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△13百万円																																																																						
(5) 退職給付費用	299百万円																																																																						
(1) 割引率	2.5%																																																																						
(2) 期待運用収益率	1.0%																																																																						
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)																																																																						
(1) 退職給付債務	△5,206百万円																																																																						
(2) 年金資産	1,980百万円																																																																						
(3) 退職給付信託	2,177百万円																																																																						
(4) 未積立退職給付債務	△1,049百万円																																																																						
(5) 未認識数理計算上の差異	△342百万円																																																																						
(6) 未認識過去勤務債務	△68百万円																																																																						
(7) 連結貸借対照表計上額純額	△1,460百万円																																																																						
(8) 退職給付引当金	△1,460百万円																																																																						
(1) 勤務費用	181百万円																																																																						
(2) 利息費用	139百万円																																																																						
(3) 期待運用収益	△18百万円																																																																						
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△57百万円																																																																						
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△7百万円																																																																						
(6) 退職給付費用	237百万円																																																																						
(1) 割引率	2.5%																																																																						
(2) 期待運用収益率	1.0%																																																																						
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)																																																																						
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしています。)																																																																						

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	246円39銭	1株当たり純資産額	253円07銭
1株当たり当期純利益金額	4円11銭	1株当たり当期純利益金額	10円89銭
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	潜在株式がないため 記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	潜在株式がないため 記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	235	607
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	235	607
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,206	55,712

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	比較増減	
	金額	金額	金額	前年同期比(%)
線材製品関連事業	17,131	19,364	2,233	13.0
エンジニアリング関連事業	2,242	1,904	△338	△15.1
合計	19,373	21,268	1,895	9.8

(注) 1 金額は、販売価格によっています。また、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
線材製品関連事業	18,066	1,911	20,663	2,382	2,597	471
エンジニアリング関連事業	1,598	259	2,031	387	434	128
合計	19,664	2,170	22,695	2,769	3,031	599

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	比較増減	
	金額	金額	金額	前年同期比(%)
線材製品関連事業	18,008	20,192	2,183	12.1
エンジニアリング関連事業	2,241	1,903	△337	△15.1
不動産関連事業	77	66	△11	△14.5
合計	20,327	22,162	1,835	9.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引は含まれておりません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,943		2,072		129	
2 受取手形	※1	3,623		3,867		243	
3 売掛金		3,697		4,563		865	
4 製品		1,522		1,535		12	
5 原材料		630		538		△92	
6 仕掛品		1,154		1,115		△38	
7 貯蔵品		286		445		158	
8 繰延税金資産		180		214		34	
9 関係会社短期貸付金		1,090		1,120		30	
10 立替金		740		1,123		383	
11 未収入金		575		727		151	
12 その他		16		17		1	
貸倒引当金		—		△0		△0	
流動資産合計		15,462	51.1	17,341	53.2	1,879	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物		3,416		3,315		△100	
2 構築物		410		398		△12	
3 機械及び装置		4,738		4,383		△355	
4 車両及び運搬具		14		11		△2	
5 工具器具及び備品		120		107		△12	
6 土地		3,415		3,203		△211	
7 建設仮勘定		7		32		25	
有形固定資産合計		12,124	40.0	11,453	35.2	△670	
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア		13		23		9	
2 特許権等		7		11		3	
3 電話加入権		3		3		—	
無形固定資産合計		24	0.1	37	0.1	13	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		782		399		△383	
2 関係会社株式		244		1,804		1,560	
3 従業員長期貸付金		1		1		△0	
4 施設利用会員権		189		185		△4	
5 繰延税金資産		1,403		1,332		△71	
6 その他		98		87		△11	
貸倒引当金		△57		△63		△6	
投資その他の資産合計		2,662	8.8	3,746	11.5	1,083	
固定資産合計		14,810	48.9	15,237	46.8	426	
資産合計		30,272	100.0	32,578	100.0	2,305	



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債	※1						
1 支払手形		574		750		176	
2 買掛金		1,845		3,293		1,448	
3 短期借入金		1,790		2,790		1,000	
4 1年以内返済長期借入金		640		3,140		2,500	
5 未払金		194		218		24	
6 未払費用		1,227		1,445		218	
7 未払法人税等		133		384		250	
8 未払事業所税		42		42		△0	
9 預り金		17		15		△2	
10 賞与引当金		283		320		37	
11 設備支払手形		91		22		△69	
12 その他		3		7		4	
流動負債合計	6,843	22.6	12,430	38.2	5,587		
II 固定負債							
1 長期借入金	6,980		3,840		△3,140		
2 退職給付引当金	1,846		1,460		△385		
3 環境対策引当金	—		51		51		
4 その他	11		11		—		
固定負債合計	8,837	29.2	5,362	16.4	△3,474		
負債合計	15,680	51.8	17,793	54.6	2,112		
(資本の部)							
I 資本金		8,062	26.6	—	—	—	
II 資本剰余金							
1 資本準備金	2,015		—		—		
2 その他資本剰余金							
(1) 資本準備金減少差益	4,339		—		—		
資本剰余金合計	6,354	21.0	—	—	—		
III 利益剰余金							
1 当期末処分利益	608		—		—		
利益剰余金合計	608	2.0	—	—	—		
IV その他有価証券評価差額金	178	0.6	—	—	—		
V 自己株式	△612	△2.0	—	—	—		
資本合計	14,592	48.2	—	—	—		
負債・資本合計	30,272	100.0	—	—	—		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	—	—	8,062	24.8	—		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	—		2,015		—		
(2) その他資本剰余金	—		4,339		—		
資本剰余金合計	—	—	6,354	19.5	—		
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金	—		873		—		
利益剰余金合計	—	—	873	2.7	—		
4 自己株式	—	—	△616	△1.9	—		
株主資本合計	—	—	14,674	45.1	—		
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金	—	—	110	0.3	—		
評価・換算差額等合計	—	—	110	0.3	—		
純資産合計	—	—	14,784	45.4	—		
負債・純資産合計	—	—	32,578	100.0	—		

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高			17,277	100.0		18,390	100.0	1,112
II 売上原価			13,393	77.5		14,032	76.3	638
売上総利益			3,883	22.5		4,358	23.7	473
III 販売費及び一般管理費			2,790	16.2		2,860	15.6	69
営業利益			1,093	6.3		1,497	8.1	403
IV 営業外収益								
1 受取利息		39			52		12	
2 受取配当金		11			10		△1	
3 投資有価証券売却益		8			—		△8	
4 その他		21	80	0.5	3	66	0.4	△18
V 営業外費用								
1 支払利息		188			170		△17	
2 出向者労務費負担額		89			85		△4	
3 たな卸資産処分損		57			127		69	
4 その他		85	421	2.4	74	458	2.5	△10
経常利益			753	4.4		1,105	6.0	352
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		154			50		△103	
2 関係会社株式売却益		45	200	1.1	—	50	0.3	△45
VII 特別損失								
1 減損損失	※1	—			211		211	
2 環境対策引当金繰入額		—			51		51	
3 固定資産売却損	※2	443			—		△443	
4 技術契約終了精算金		67			—		△67	
5 役員退職慰労金		43			9		△34	
6 投資有価証券評価損		17			—		△17	
7 投資有価証券売却損		5	576	3.3	—	271	1.5	△5
税引前当期純利益			376	2.2		884	4.8	507
法人税、住民税 及び事業税		124			367		243	
法人税等調整額		38	163	1.0	84	452	2.5	45
当期純利益			213	1.2		432	2.3	218
前期繰越利益			394			—		—
当期末処分利益			608			—		—

(3) 利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			608
II 利益処分額			
配当金			167
III 次期繰越利益			440

(注) 日付は株主総会承認日です。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,062	2,015	4,339	6,354
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(百万円)	8,062	2,015	4,339	6,354

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	608	608	△612	14,413
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	△167	△167		△167
当期純利益	432	432		432
自己株式の取得			△3	△3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	265	265	△3	261
平成19年3月31日残高(百万円)	873	873	△616	14,674

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	178	178	14,592
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△167
当期純利益			432
自己株式の取得			△3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△68	△68	△68
事業年度中の変動額合計(百万円)	△68	△68	192
平成19年3月31日残高(百万円)	110	110	14,784

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(1) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理することとしています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(2) 環境対策引当金</p> <p>「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当事業年度末における見積額を計上しています。</p>

(6) 重要な会計方針の変更  
(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。この適用に伴い、減損損失を営業外費用の「その他」に含めて計上しており、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しています。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,784百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)				
—	<p>※1 当事業年度末日満期手形の処理 当事業年度末日満期手形の処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当事業年度末残高から除かれている当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> </table>	受取手形	370百万円	支払手形	194百万円
受取手形	370百万円				
支払手形	194百万円				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>※1 減損損失の内容 当社は、事業の種類別セグメント及び物件毎の遊休資産を単位としたグルーピングにより、減損損失の認識を行っています。 上記の遊休資産については賃貸での活用を検討してまいりましたが、当事業年度末時点での状況を踏まえ、遊休状態が長期化していることにより、地価が下落している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少金額を減損損失として特別損失に計上しています。 なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎として算定しています。 場所：大阪府泉佐野市 用途：遊休資産 種類：土地 減損損失計上額： 211百万円</p>
<p>※2 固定資産売却損の主な内容 土地売却損 443百万円</p>	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付費用損金算入限度超過額		退職給付費用損金算入限度超過額
	1,465百万円		1,324百万円
	ゴルフ会員権評価損		ゴルフ会員権評価損
	61百万円		64百万円
	賞与引当金損金不算入額		賞与引当金損金不算入額
	128百万円		148百万円
	その他		その他
	128百万円		247百万円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	1,784百万円		1,785百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	△47百万円		△135百万円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	1,736百万円		1,650百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	原価差額調整		原価差額調整
	△29百万円		△27百万円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△122百万円		△75百万円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△151百万円		△103百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	1,584百万円		1,547百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.6%		40.6%
	(調整)		(調整)
	住民税均等割額		住民税均等割額
	4.1%		1.7%
	交際費損金不算入		交際費損金不算入
	5.1%		2.0%
	受取配当金益金不算入		受取配当金益金不算入
	△1.9%		△0.9%
	その他		評価性引当額
	△4.6%		9.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
	43.3%		△2.0%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			51.1%

6 その他

役員の変動（平成19年6月26日予定）

1. 新任取締役候補（ ）内は現役職

取締役 藤田 耕三（尼崎事業所長兼同技術部長）

2. 退任予定取締役

常務取締役 増田 洋児（神鋼鋼線ステンレス(株)代表取締役社長に就任予定）

取締役 南 良久（当社常勤監査役に就任予定）

3. 新任監査役候補（ ）内は現役職

常勤監査役 南 良久（取締役）

非常勤監査役 石田 昌司（(株)神戸製鋼所鉄鋼部門神戸製鉄所経理室長）

尚、石田 昌司氏は会社法第2条第16号で定める社外監査役候補であります。

4. 退任予定監査役

常勤監査役 岸田 勝昭

非常勤監査役 古賀 茂樹

5. 補欠監査役候補（ ）内は現役職

補欠監査役 生治 理仁（(株)神戸製鋼所鉄鋼部門鉄鋼総括部主任部員）

尚、生治 理仁氏は会社法第2条第16号で定める社外監査役の要件を満たした補欠監査役候補であります。

6. 株主総会終了後の取締役・監査役体制について

〈取締役〉

代表取締役社長 水口 征之

代表取締役専務 福田 英輝

常務取締役 片岡 滋正

常務取締役 中川 裕文

取締役 南 敏和

取締役 住江 清

取締役 土井 健司

取締役 藤田 耕三

〈監査役〉

監査役 南 良久

監査役 小泉 信広

監査役（非常勤） 対馬 靖

監査役（非常勤） 石田 昌司



参考資料

平成19年5月17日  
神鋼鋼線工業株式会社

平成19年3月期決算

1. 中間及び通期業績実績  
(連結)

(単位：百万円)

	H18年3月期		H19年3月期		対前年同期比較	
	中間実績	通期実績	中間実績	通期実績	中間実績	通期実績
売上高	9,888	20,327	9,893	22,162	4	1,835
セグメント別内訳						
1. 線材製品関連事業	8,867	18,008	9,350	20,192	482	2,183
2. エンジニアリング関連事業	977	2,241	509	1,903	△467	△337
3. 不動産関連事業	44	77	33	66	△11	△11
営業利益	491	1,161	514	1,684	23	522
セグメント別内訳						
1. 線材製品関連事業	580	1,289	619	1,829	38	539
2. エンジニアリング関連事業	△125	△187	△129	△195	△4	△8
3. 不動産関連事業	35	59	25	50	△9	△8
経常利益	346	811	326	1,362	△19	551
当期(中間)純利益	△30	235	178	607	208	371
1株当たり当期(中間)純利益(円)	△0.52	4.11	3.20	10.89	3.72	6.78

(単独)

売上高	8,299	17,277	8,184	18,390	△114	1,112
営業利益	457	1,093	470	1,497	12	403
経常利益	334	753	289	1,105	△44	352
当期(中間)純利益	△14	213	158	432	173	218
1株当たり当期(中間)純利益(円)	△0.25	3.73	2.84	7.76	3.09	4.03

2. 設備投資、減価償却費及び総資産

(連結)

(単位：百万円)

	H18年3月期		H19年3月期		対前期比較	
	設備投資	減価償却費	設備投資	減価償却費	設備投資	減価償却費
1. 線材製品関連事業	728	697	364	723	△363	26
2. エンジニアリング関連事業	35	148	20	102	△15	△45
3. 不動産関連事業	2	6	2	6	0	0
合計	765	852	387	833	△378	△18
総資産	30,359		32,807		2,447	

(単独)

	H18年3月期		H19年3月期		対前期比較	
	設備投資	減価償却費	設備投資	減価償却費	設備投資	減価償却費
1. 線材製品関連事業	684	659	333	682	△351	23
2. エンジニアリング関連事業	35	148	20	102	△15	△45
3. 不動産関連事業	2	6	2	6	0	0
合計	722	814	356	792	△366	△21
総資産	30,272		32,578		2,305	

## 3. 連結キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	H18年3月期	H19年3月期	対前期比較
	通期実績	通期実績	通期実績
1. 営業キャッシュフロー	1,641	1,924	282
2. 投資キャッシュフロー	189	△1,741	△1,930
3. 財務キャッシュフロー	△2,528	59	2,588
現金・現金同等物期末残高	2,001	2,243	241
現預金残高	2,001	2,243	241

## 4. 有利子負債と金融収支

(連結)

(単位：百万円)

	有利子負債			金融収支	
	金額	対前期比較		金額	対前期比較
H18年3月末(実績)	10,291	△1,750	H18年3月期(実績)	△171	35
H19年3月末(実績)	10,520	229	H19年3月期(実績)	△142	28

## 5. 研究開発費

(連結)

	H18年3月期	H19年3月期
	通期実績	通期実績
研究開発費	2.7億円	2.6億円

## 6. 要員の状況

(単位：人)

	連結		単独	
	人数	増減	人数	増減
H18年3月末(実績)	619	(+58)	511	(+14)
H19年3月末(実績)	618	(+53)	498	(+7)

注. ( )は臨時従業員

平成20年3月期決算

1. 中間及び通期業績予想

(連結)

(単位：百万円)

	H19年3月期		H20年3月期		対前年同期比較	
	中間実績	通期実績	中間計画	通期計画	中間	通期
売上高	9,893	22,162	11,590	24,990	1,697	2,828
セグメント別内訳						
1. 線材製品関連事業	9,350	20,192	10,834	22,501	1,484	2,309
2. エンジニアリング関連事業	509	1,903	723	2,423	214	520
3. 不動産関連事業	33	66	33	66	0	0
営業利益	514	1,684	420	1,380	△94	△304
セグメント別内訳						
1. 線材製品関連事業	619	1,829	463	1,160	△156	△669
2. エンジニアリング関連事業	△129	△195	△69	168	60	363
3. 不動産関連事業	25	50	26	52	1	2
経常利益	326	1,362	370	1,270	44	△92
当期(中間)純利益	178	607	120	690	△58	83
1株当たり当期(中間)純利益(円)	3.20	10.89	2.15	12.38	△1.05	1.49

(単独)

売上高	8,184	18,390	9,060	19,840	876	1,450
営業利益	470	1,497	350	1,220	△120	△277
経常利益	289	1,105	250	1,000	△39	△105
当期(中間)純利益	158	432	30	470	△128	38
1株当たり当期(中間)純利益(円)	2.84	7.76	0.54	8.44	△2.30	0.68

2. 設備投資、減価償却費及び総資産

(連結)

(単位：百万円)

	H19年3月期		H20年3月期		対前期比較	
	設備投資	減価償却費	設備投資	減価償却費	設備投資	減価償却費
1. 線材製品関連事業	364	723	703	714	339	△9
2. エンジニアリング関連事業	20	102	39	78	19	△24
3. 不動産関連事業	2	6	2	6	0	0
合計	387	833	744	798	357	△35
総資産	32,807		32,460		△347	

(単独)

	H19年3月期		H20年3月期		対前期比較	
	設備投資	減価償却費	設備投資	減価償却費	設備投資	減価償却費
1. 線材製品関連事業	333	682	627	670	294	△12
2. エンジニアリング関連事業	20	102	39	78	19	△24
3. 不動産関連事業	2	6	2	6	0	0
合計	356	792	668	754	312	△38
総資産	32,578		32,330		△248	

## 3. 連結キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	H19年3月期	H20年3月期	対前期比較
	通期実績	通期計画	通期
1. 営業キャッシュフロー	1,924	△134	△2,058
2. 投資キャッシュフロー	△1,741	△717	1,024
3. 財務キャッシュフロー	59	306	247
現金・現金同等物期末残高	2,243	1,698	△545
現預金残高	2,243	1,698	△545

## 4. 有利子負債と金融収支

(連結)

(単位：百万円)

	有利子負債			金融収支	
	金額	対前期比較		金額	対前期比較
H19年3月末(実績)	10,520	229	H19年3月期(実績)	△142	28
H20年3月末(計画)	11,049	529	H20年3月期(計画)	△162	△20

## 5. 研究開発費

(連結)

	H19年3月期	H20年3月期
	通期実績	通期計画
研究開発費	2.6億円	2.8億円

## 6. 要員の状況

(単位：人)

	連結		単独	
	人数	対前期比較	人数	対前期比較
H19年3月末(実績)	618	(+53)	498	(+7)
H20年3月末(計画)	637	(+50)	514	(+4)

注. ( )は臨時従業員